

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第94期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 晃
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 蒔田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビルディング 7F
【電話番号】	03（3217）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 蒔田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成17年 3 月	第91期 平成18年 3 月	第92期 平成19年 3 月	第93期 平成20年 3 月	第94期 平成21年 3 月
売上高（百万円）	230,003	247,048	276,439	306,381	302,746
経常利益（百万円）	47,125	48,934	58,025	64,198	52,580
当期純利益（百万円）	27,134	32,457	37,232	43,382	36,878
純資産額（百万円）	219,872	273,309	289,248	288,867	278,166
総資産額（百万円）	312,455	354,648	367,147	410,918	379,064
1株当たり純資産額（円）	1,107.88	1,345.52	1,454.71	1,489.10	1,464.27
1株当たり当期純利益（円）	136.03	160.45	185.00	220.30	191.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	70.4	77.1	78.8	70.3	73.4
自己資本利益率（％）	13.1	13.2	13.2	15.0	13.0
株価収益率（倍）	23.75	24.12	24.81	23.60	18.92
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	43,725	43,380	43,123	69,683	31,615
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,636	54,391	19,917	28,069	23,988
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,343	370	28,637	3,081	34,820
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	57,557	47,963	43,049	85,377	55,067
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,624 -	10,825 -	11,572 -	12,322 -	13,439 -

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成17年 3 月	第91期 平成18年 3 月	第92期 平成19年 3 月	第93期 平成20年 3 月	第94期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	176,538	187,238	195,506	214,853	212,933
経常利益 (百万円)	41,377	45,908	45,996	51,937	41,313
当期純利益 (百万円)	25,007	31,432	29,222	32,516	29,187
資本金 (百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数 (千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額 (百万円)	241,122	288,449	293,837	291,352	285,792
総資産額 (百万円)	314,053	352,302	353,010	396,407	369,979
1株当たり純資産額 (円)	1,215.03	1,420.09	1,478.14	1,502.36	1,504.97
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (8.00)	24.0 (10.00)	28.0 (12.00)	32.0 (14.00)	32.0 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	125.30	155.37	145.20	165.12	151.85
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	81.9	83.2	73.5	77.2
自己資本利益率 (%)	10.8	11.9	10.0	11.1	10.1
株価収益率 (倍)	25.78	24.91	31.61	31.49	23.91
配当性向 (%)	16.0	15.4	19.2	19.2	21.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,057 -	4,133 -	4,211 -	4,352 -	4,517 -

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年 3 月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

4. 平成19年 3 月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号)を適用しております。

5. 平成18年 3 月期の 1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当 2 円を含んでおります。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

大正10年 9 月	東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年 2 月	体温計を発売。
昭和11年11月	「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年 1 月	プラスチック製注射筒を発売。
38年12月	「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年 1 月	静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年 3 月	静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年 5 月	ベルギーにテルモヨーロッパ社設立。
46年10月	米国にキンブルテルモ社（現テルモメディカル社）設立。
49年10月	「テルモ株式会社」と商号変更。
57年 6 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年 4 月	山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年 5 月	当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成元年11月	神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3 年 1 月	静岡県富士市に駿河工場開設。
7 年12月	中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8 年 7 月	中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年 3 月	フィリピンにテルモ（フィリピンズ）社を設立。
10年 4 月	テルモ・バイヤスドルフ株式会社（現テルモ・ピーエスエヌ株式会社）を設立。
11年 6 月	インドにテルモベンポール社を設立。
11年 6 月	テルモメディカル社が米国 3 M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズ社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ社を設立。
14年 6 月	研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月	英国バスクテック社を買収。
15年 1 月	米国にテルモハート社を設立。
17年 1 月	エドワーズライフサイエンス株式会社より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年 2 月	米国ミッションメディカル社を買収。
18年 3 月	米国マイクロベンション社を買収。
18年 4 月	ベトナムにテルモベトナム社を設立。
19年 1 月	チリにテルモチリ社を設立。
19年 3 月	ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。
19年 4 月	オリンパス テルモ バイオマテリアル社を設立。
20年 6 月	株式会社クリニカル・サブライ（現テルモ・クリニカルサブライ株式会社）を買収。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社39社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

〔ホスピタル商品群〕

（国内）当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅酸素システムの製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ・ピーエスエヌ(株)は医家向創傷被覆材や手術用手袋などの輸入・販売を行っております。

（海外）テルモメディカルCORP.は、当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモヨーロッパN.V.は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社およびテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.、テルモチリLTD.は、主に当社およびテルモメディカルCORP.、テルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）CORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ピー・エステートINC.は、テルモ（フィリピンズ）CORP.の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ（香港）LTD.は、主に当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO.,LTD.は、主にテルモチャイナ（香港）LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモベトナムCO.,LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売を行っております。

[心臓・血管領域商品群]

- (国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
- テルモ・クリニカルサプライ(株) は、カテーテルシステムの製品を製造し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。
- テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。
- バスケテックLTD.は、人工血管を製造し、販売しております。
- テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社、テルモヨーロッパN.V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.の製品の販売を行っております。
- テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル、LTD.、テルモチリ LTD.は、当社、テルモメディカルCORP.およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモパナマインターナショナル INC.は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。
- バスケテックドイツG.m.b.H.は、バスケテックLTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ(香港)LTD.は、主に当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモメディカル(上海)CO.,LTD.はテルモチャイナ(香港)LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモハートINC.は補助人工心臓の研究・開発・製造・販売を行っております。
- マイクロベンションINCは脳動脈瘤治療用コイル等を製造し、販売しております。
- マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、およびマイクロベンションドイツG.m.b.H.は、主にマイクロベンションINC.より製品を仕入れ、販売を行っております。

[輸血関連商品群]

- (国内) 当社は、輸血関連の製品を製造し、主として日本赤十字社へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
- テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社、テルモペンポール、LTD.およびテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。
- テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル、LTD.、テルモチリLTD.は、主に当社およびテルモペンポール、LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
- テルモペンポール、LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
- テルモモーリシャスホールディング、LTD.は、テルモペンポール、LTD.の株式を取得することを目的として設立しました。
- 長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
- テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ(香港)LTD.は、主に当社およびテルモペンポール、LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

[ヘルスケア商品群]

- (国内) 当社は、ヘルスケア関連の製品を製造し、主として一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。
- (海外) 欧州およびアジア販売子会社は、ヘルスケア関連の製品を当社より仕入れ、販売を行っております。

【 海外 】

製造・販売会社

テルモヨーロッパN.V.
 テルモメディカルCORP.
 テルモ（フィリピンズ）CORP.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.
 バスクテックLTD.
 テルモペンボール, LTD.
 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司
 長春泰尔茂医用器具有限公司
 マイクロベンションINC.
 テルモベトナムCO., LTD.
 テルモハートINC.

販売会社

テルモドイツ G.m.b.H.
 ラボラトワールテルモフランス S.A.
 テルモイタリアSRL
 テルモヨーロッパ・エスパーニャSL
 テルモスウェーデンAB
 テルモUK LTD.
 バスクテックドイツG.m.b.H.
 テルモラテンアメリカCORP.
 テルモメディカル・デ・メヒコ S.A. de C.V.
 テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.
 テルモパナマインターナショナル INC.
 テルモタイランド CO., LTD.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.
 マイクロベンションUK LTD.
 マイクロベンションヨーロッパ
 マイクロベンションドイツG.m.b.H.
 テルモマーケティングフィリピンズ INC.
 PT. テルモインドネシア
 テルモコリアCORP.
 テルモチャイナ（香港）LTD.
 テルモメディカル（上海）CO., LTD.
 テルモチリ LTDA.

その他の会社

ディー・ビー・エステート INC.
 テルモモーリシャスホールディング, LTD.

【 国内 】

製造・販売会社

(株)医器研
 テルモ・クリニカルサプライ(株)

販売会社

テルモメディカルケア(株)

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ(株)

◎オリンパス テルモ
 バイオマテリアル(株)

テルモリース(株) (総合リース業)

☆テルモビジネスサポート㈱
 (損害保険代理業・旅行事業)
 ☆テルモヒューマンクリエイト㈱
 (人材派遣業)

テルモ株式会社

【凡例】

- 製品の供給
 ⇨ 原材料の供給
 - - - → その他

◎ : 持分法適用関連会社
 ☆ : 持分法適用非連結子会社
 無印 : 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの仕入	
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ラボラトワールテルモ フランスS.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモカーディオパス キュラーシステムズ ヨーロッパG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,503	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモヨーロッパ・エ スパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデン クローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモメディカル CORP.	アメリカ	千米ドル 116,868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの仕入	
テルモカーディオパス キュラーシステムズ CORP.	アメリカ	千米ドル 40,000	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの仕入	
テルモラテンアメリカ CORP.	アメリカ	千米ドル 2,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・デ ・メヒコS.A.de C.V.	メキシコ	千メキシコ ペソ 10,220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモパナマインター ナショナルINC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・ド ・ブラジル,LTD.A.	ブラジル	千ブラジル レアル 881	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモチリLTD.A.	チリ	千チリペソ 15,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
バスケットLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社が開 発を委託
バスケットドイツ G.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション INC.	アメリカ	千米ドル 53,746	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
マイクロベンション UK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ヨーロッパ	フランス	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
泰尔茂医療産品（杭 州）有限公司	中華人民共和国	千人民元 389,569	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
長春泰尔茂医用器具有限 公司	中華人民共和国	千人民元 85,267	輸血関連商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモ（フィリピン ズ）CORP.	フィリピン	千フィリピン ペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100.0	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
ティー・ピー・エス テートINC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 30,000	その他	97.0 (97.0)	あり	なし	なし	
テルモマーケティング フィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモタイランドCO., LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモベトナムCO., LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモチャイナ（香 港）LTD.	香港	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル（上 海）CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモベンポール, LTD.	インド	千ルピー 128,308	輸血関連商品群	74.0 (74.0)	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモモーリシャス ホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
テルモメディカルケア ㈱	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
㈱医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモ・クリニカルサ プライ㈱	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	なし	
テルモリース㈱	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への 売上	

名称 (持分法適用関連会社)	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
テルモ・ピーエスエヌ (株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50.0	あり	なし	当社への 売上	
オリンパス テルモ バ イオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33.4	あり	なし	当社より の仕入	

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、バスクテックLTD.、テルモ(フィリピンズ)CORP.および泰尔茂医療産品(杭州)有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK LTD.、バスクテックLTD.およびバスクテックドイツG.m.b.H.はテルモヨーロッパN.V.による間接所有であります。
3. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCORP.およびマイクロベンションINC.は、テルモメディカルCORP.による間接所有であります。
4. テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.、テルモパナマインターナショナル INC.、およびテルモチリ LTD.は、テルモラテンアメリカCORP.による間接所有であります。
5. ティー・ピー・エステートINC.はテルモ(フィリピンズ)CORP.による間接所有であります。
6. テルモベンポール,LTD.はテルモモーリシャスホールディング,LTD.による間接所有であります。
7. テルモメディカル(上海)CO.,LTD.は、テルモチャイナ(香港)LTD.による間接所有であります。
8. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、マイクロベンションドイツG.m.b.H.は、マイクロベンションINC.による間接所有であります。
9. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスピタル商品群	6,992
心臓・血管領域商品群	4,188
輸血関連商品群	1,369
ヘルスケア商品群	84
全社(管理)	806
合計	13,439

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,517	39.7	17.0	7,024,028

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合(平成21年3月31日現在組合員数3,296名)、全テルモ労働組合(同42名)が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<<連結業績>>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	306,381	302,746	3,634	1.2
（国内）	162,450	162,049	401	0.2
（海外）	143,930	140,697	3,233	2.2
営業利益	66,942	54,039	12,902	19.3
経常利益	64,198	52,580	11,618	18.1
当期純利益	43,382	36,878	6,504	15.0

当連結会計年度における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な勢いで実体経済に波及しました。

当社グループを取り巻く環境は、このような世界的な金融・経済危機により海外を中心に大きく影響を受けました。為替が円高に大きくシフトしたほか、米国を中心に、民間病院や代理店の資金不足からの在庫調整が行われ、また、新興国では国家財政の逼迫により新たな病院建設や拡張が延期されるなど、様々な動きが表面化しました。

一方、国内では、従来より医療財政の悪化を背景とした医療制度改革が行われており、昨年4月の診療報酬改定では、薬価や特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられたほか、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式を導入する病院がさらに拡大しました。また、金融危機の直接的な影響こそ顕在化していないものの、赤字病院の増加や公立病院の統廃合の動きがみられるなど、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループは2008年4月より「カンパニー制の進化」「グローバル化の推進」「イノベーションへの挑戦」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010～非連続への挑戦～」をスタートさせました。

その初年度にあたる当期は、国内では、輸液器具類、輸血関連の商品が順調に売上を伸ばしました。医薬品類、心臓・血管領域商品については、薬価・公定価の引き下げに加え、ヘパフラッシュの予防的自主回収などが売上の減少要因となりました。

海外は、心臓・血管領域の商品が引続き売上拡大し、現地通貨ベースでは、欧州・米州・アジアの全地域で二桁伸長となりましたが、急激な円高の進行の影響を受けました。

この結果、当期の売上高は、前期比1.2%減の3,027億円となり、営業利益は前期比19.3%減の540億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

事業の種類別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル商品群	売上高	152,019	146,496	5,522
	営業利益	36,734	30,819	5,915
心臓・血管領域商品群	売上高	124,754	127,034	2,279
	営業利益	37,856	32,956	4,900
輸血関連商品群	売上高	23,544	23,871	327
	営業利益	3,555	3,335	219
ヘルスケア商品群	売上高	6,063	5,344	719
	営業利益	365	152	212

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分

を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦前であります。

ホスピタル商品群

国内では、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類が売上を伸ばしました。また、糖尿病関連商品および新商品を継続的に投入した栄養食品が売上を伸ばしましたが、プレフィルドシリンジ、高カロリー輸液は、薬価の引き下げや競争激化によるシェア低下などの要因で売上が減少しました。

海外では、円高の影響に加え、金融危機による欧米の製薬企業向けビジネスの減少や病院、代理店において在庫調整が行われたこともあり売上の減少につながりました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比3.6%減の1,465億円、営業利益は308億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、昨年4月に行われた公定償還価格の引き下げの影響をカバーし、売上増となりました。特に、医療経済性に優れたPTCA用バルーンカテーテル、血管内超音波診断用カテーテルの新商品、テルモ・クリニカルサプライ社の商品などが売上の拡大に貢献しました。

海外では、昨年4月より、心臓疾患の治療分野で最先端の商品である薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」(ノボリ)を欧州・アジアで本格展開しました。これにより、フルラインアップ企業として、顧客の認知度、ブランド力が向上し、関連するカテーテルシステム全体の売上増にも大きく貢献しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比1.8%増の1,270億円、営業利益は330億円となりました。

輸血関連商品群

国内では、血液バッグの売上が減少したものの、成分採血システムの売上が大きく拡大しました。

海外では、血液センター等で使用する無菌接合装置関連商品が大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比1.4%増の239億円、営業利益は33億円となりました。

ヘルスケア商品群

電子体温計、電子血圧計とも景気の影響、競争環境の激化などにより、売上が減少しました。

この結果、当商品群の売上高は、前期比11.9%減の53億円、営業利益は2億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	売上高	208,341	209,152	810
	営業利益	61,205	51,404	9,800
欧州	売上高	60,137	59,887	249
	営業利益	8,492	7,029	1,462
米州	売上高	65,087	62,318	2,769
	営業利益	3,631	2,475	1,155
アジア他	売上高	42,886	43,690	804
	営業利益	6,626	7,410	783

(注) 当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦前であります。

日本

輸液器具類、輸血関連商品などの売上が順調に伸びました。一方、医薬品類、心臓・血管領域商品群については薬価・公定償還価格の引き下げに加え、ヘパフラッシュの予防的自主回収などの影響から関連商品の売上が減少しました。この結果、売上高は、前期比0.4%増の2,092億円となりました。

欧州

本格展開した新商品、「Nobori」(ノボリ)をはじめ、カテーテルシステム全体の売上が拡大したほか、輸血関連商品も拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、為替の影響も大きく受けました。この結果、売上高は前期比0.4%減の599億円となりました。

米州

脳動脈瘤の治療機器で高い競争力を持つマイクロベンション社の商品が引き続き売上を牽引したほか、カテーテルシステム全体の売上も拡大し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。一方、為替の影響に加え、急激な金融収縮による民間病院、代理店の在庫圧縮、心臓手術に使用される高額機器の購入延期などが売上の減少につながりました。この結果、売上高は前期比4.3%減の623億円となりました。

アジア他

中国をはじめ各国でカテーテルシステムの売上が高い伸長を示し、現地通貨ベースでは二桁の伸長となりました。しかし、金融・経済危機で現地通貨が主要通貨に対し軒並み大幅に下落するなど、大きな影響を受けました。この結果、売上高は前期比1.9%増の437億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書概要

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,683	31,615	38,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,069	23,988	4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	34,820	37,902
現金及び現金同等物の期末残高	85,377	55,067	30,310

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は316億円（前連結会計年度は697億円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益は524億円、減価償却費は182億円、のれん償却額は22億円となりました。また、法人税等の支払額は293億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は240億円（前連結会計年度は281億円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出178億円や子会社の株式取得による支出33億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は348億円（前連結会計年度は31億円の獲得）となりました。借入金の返済を行ったことや自己株式の取得による支出180億円、配当金の支払66億円などが主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より303億円減少して551億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ホスピタル商品群	138,069	3.5
心臓・血管領域商品群	126,788	1.5
輸血関連商品群	22,732	2.2
ヘルスケア商品群	5,381	5.3
合計	292,972	1.3

（注）１．金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

２．各区分には以下の製品が含まれております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

ホスピタル商品群：ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓・血管領域商品群：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連商品群：輸血関連

ヘルスケア商品群：ヘルスケア商品

３．当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、21,336百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ホスピタル商品群	146,496	3.6
心臓・血管領域商品群	127,034	1.8
輸血関連商品群	23,871	1.4
ヘルスケア商品群	5,344	11.9
合計	302,746	1.2

（注）１．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．各区分には以下の製品が含まれております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

ホスピタル商品群：ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓・血管領域商品群：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連商品群：輸血関連

ヘルスケア商品群：ヘルスケア商品

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、1921年（大正10年）の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んできました。

肝炎などの感染事故を劇的に減少させた使いきりのプラスチック製注射器は、テルモが日本で初めて開発し医療現場に紹介したものです。また、世界で大きなシェアを占める血管造影用のガイドワイヤーや痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれました。

このように、時代のニーズに的確かつ柔軟に対応しながら、創業以来変わらぬ企業理念を忠実に実践し、社会の発展に貢献する経営を今後とも進めていきます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療時間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者様や医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示しています。

これまで培ってきた生体アクセス技術などのコア技術に加え、十分な研究開発投資、また新しい優れた医療技術を広く世界から求め積極的に取り入れることで、ビジョン実現に向けた価値ある商品とサービスを提供していきます。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

当社グループは、「人を軸とした経営」を進めています。テルモは、医療現場のニーズに即した商品開発と優れた生産技術力による高品質なものづくりに長年取り組んできました。これらは、人を大切にする経営でこそ日々磨かれ、継承されていくものです。テルモは、このような知的資産の蓄積を強みとして国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、その製品とサービスは、現在、世界160以上の国々で高い信頼を獲得しています。

当社グループは、このような経営方針のもと、医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化とともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化すべく努めます。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益の成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えています。特に、将来にわたって医療機器市場で国際的な競争力を保持するには、より一層の企業力の強化が必要です。

このような事業環境を踏まえ、経営指標として継続的な利益の二桁成長を目標としております。医療現場のニーズに根ざした価値ある商品開発やサービスの提供により売上を拡大するとともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に向けた取り組みをさらに強化し、継続的な利益成長を実現します。

(3)中長期的な会社の経営戦略

医療産業を取り巻く経営環境は、国内では、引き続き医療財政悪化に対応した政策が推し進められると想定されるほか、金融危機後の景気減速が世界的に長期化することが懸念されており、今後も全く予断を許しません。一方、他産業に比べて世界的に医療需要は底堅く、特に医療経済性に貢献する商品とサービスは、世界経済の不透明感が増すにつれ、さらにニーズが高まってきました。

このような状況のもと、当社グループは、2008年4月よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「Phoenix2010～非連続への挑戦～」を引き続き推進します。

(4)会社の対処すべき課題

中期経営計画「Phoenix2010～非連続への挑戦～」の達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っていきます。

第一は、カンパニー制の進化です。事業カンパニーを「ホスピタル」、「心臓血管」、「血液」、「ヘルスケア」の4つに再編し、各々の事業展開力を高める一方、当社ならではの事業間シナジーを促し、総合力を強化します。第二は、グローバル化の推進です。社内組織の改革などにより、グローバル経営を発展させます。また、新興国に対しても積極的な投資を行い、スピードある事業展開を図ります。この結果、3年以内に海外売上比率が50%を超すことを目指します。第三は、イノベーションへの挑戦です。左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）など画期的新商品の本格事業展開を促進する一方、プレフィルドシリンジに代表される「薬とデバイスの融合」のコア技術を進化させるべく、研究開発に取り組んでいきます。

(5)会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」）を導入し、それに定める手続（以下「大規模買付ルール」）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取り組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160ヶ国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

業績拡大と株主価値向上の実現

当社は、創業以来40年間にわたってガラス体温計の専門メーカーとして発展、その後1960年代に入り日本で初めて使い切り医療機器の事業に参入し、その事業領域を拡大してまいりました。平成7年に現経営陣による新体制がスタートし、抜本的な経営改革を実行してまいりました。「人を軸とした経営」を掲げ、企業風土改革を断行、企業理念と創業以来の志の重要性を改めて社員に徹底し意欲を引き出すとともに、人はコストではなく資産という考えのもと、人材の中長期的観点での育成に着手するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。この企業風土改革を基盤として、企業価値向上に向けた具体策を的確かつスピーディーに行った結果、売上の持続的成長、利益の大幅な向上を実現いたしました。

新中期経営計画による企業価値の向上

当社は、本中期経営計画を、長期的な目標である「世界に存在感のある企業」になるための重要な3ヵ年と位置付けております。医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化、世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を実現すべく、引き続き全社一丸となって取り組んでいく所存です。

2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要な課題に掲げております。株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としていることに加え、独立性の高い社外取締役3名（全取締役14名）、社外監査役2名（全監査役4名）の選任によって経営の透明性や公正性を徹底しております。また、取締役会の諮問機関として、社外有識者による「アドバイザリー・ボード」並びに「報酬人事委員会」を設置しております。

3) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。今後も、引き続き、製品の供給や品質の確保において、国内のみならず世界の医療供給体制の中で重要な役割を担ってまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益の向上にもかなうこととなります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において株主の承認を受け、本プランを導入しました。
本プランの概要は以下のとおりです。

1) 本プラン導入の目的について

当社は、上記1.の基本方針を踏まえ、大規模買付行為（下記2）(a)において定義）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮ないし検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランの導入が必要であるとの結論に達しました。

2) 本プランの内容について

(a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

当社が発行する株券等に関する株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得等（以下「大規模買付

行為」）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(b) 意向表明書の提出

大規模買付者には、買付行為の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約等を含む意向表明書を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。

(c) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付者の属性並びに大規模買付行為の目的、方法及び内容等に関する情報その他株主の皆様のご判断及び当社取締役会の意見形成等に必要の情報（以下「大規模買付情報」）を、当社取締役会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に提供していただきます。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記 または の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」）として設定します。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間
を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします。

(e) 独立委員会の設置

当社は、本プランの導入に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役の中の3名以上から構成される独立委員会を設置します。

独立委員会は、対抗措置の発動の是非その他当社取締役会が諮問する事項につき、その決議に基づき当社取締役会に勧告を行う権限を有するものとします。独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア) 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の から に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が問題となる事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

イ) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、上記(a)に定める一定の要件に該当すると判断する場合、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。ただし、これに従うことが取締役の善管注意義務に反する場合にはその限りではありません。

(g) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとしては、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています。

3) 本プランの有効期間について

本プランの有効期間は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

本プランの詳細は、以下のウェブサイトに掲載している平成20年4月30日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://www.terumo.co.jp/press/baishuboue.html>

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した当社の新中期経営計画及びその他の諸施策等は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した当社の取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（ ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 ．事前開示・株主意思の原則、 ．必要性・相当性確保の原則 ）を充足しており、基本方針に沿うものであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があります。これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

- ・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

テルモが開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な限られた情報に基づき、テルモで判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル（ドイツ）	平成10年3月18日から合併会社の 存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社 テルモ・ピーエスエヌ株式会社を設立

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の研究開発センターを核に世界から広く求めた技術シーズを発展・融合させながら、低侵襲の診断・治療機器、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）や人工酸素運搬体などの次世代の技術開発をすすめています。また、近年では国内外での提携、M & Aを通じて、さらに開発領域の拡大とスピードアップを図るなど、まさにグローバルで研究開発を推進しています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）の販売を2007年より欧州で開始しており、2008年には、米国と日本で相次いで臨床試験をスタートさせました。

狭心症などの虚血性心疾患の治療に用いる薬剤溶出型冠動脈ステント（DES）である「Nobori」（ノボリ）も欧州・アジアで2008年に販売を開始し大規模な市販後臨床試験を実施しているほか、日本でも、販売承認を得るための臨床試験を行っています。また、腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト「Anaconda」（アナコンダ）は米国での臨床試験を引き続きすすめています。

医療関係者との密接な連携を目的に設立した総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」は2007年にリニューアルオープンしましたが、年間1万人規模の医師や看護師などを迎えて様々な実践トレーニングが行われています。累計の来訪者は3万人を越え、医療関係者との連携はさらに深まっています。これらの取り組みによって得られた医療現場のニーズを競争力の高い商品の開発に結びつけていきます。

このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当期の研究開発費は172億円（売上高比率5.7%）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用23億円が含まれております。

ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、輸液器具類、輸液剤、プレフィルドシリンジなどの研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は43億円であります。

心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスケテックLTD.が中心となって人工血管の開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は85億円であります。

輸血関連商品群

主に海外拠点为中心となって、血液関連装置の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は18億円であります。

ヘルスケア商品群

主に当社が中心となって、電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は3億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 経営成績

< 連結業績について >

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	306,381	302,746	3,634	1.2
営業利益	66,942	54,039	12,902	19.3
経常利益	64,198	52,580	11,618	18.1
当期純利益	43,382	36,878	6,504	15.0

売上高 - 概況

国内では、医療事故の防止、医療経済性の向上に寄与する商品に注力した結果、輸液器具類、輸血関連の商品が順調に売上を伸ばしたほか、昨年6月に買収したテルモ・クリニカルサプライ社の商品もカテーテルシステムの売上拡大に貢献しました。一方、診療報酬改定による価格下落、予め注射器に充填した薬剤プレフィルドシリンジ「ヘパフラッシュ」の予防的措置による自主回収などが売上の減少要因となりました。

海外では、タイムリーな治療が必須である心臓・血管領域の商品需要は底堅く、これらの商品が引き続き売上拡大を牽引し、現地通貨ベースでは、欧州、米州、アジアの全地域で売上の二桁伸長を達成しました。しかし、急激な円高の進行の影響を受けました。

この結果、当期の売上高は、前期比1.2%減の3,027億円となりました。

為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで約12%、対ユーロで約11%の円高の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比12%、総計5%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

営業利益

粗利益については、コストダウンや高付加価値品の拡大を図ったものの、円高、国内の薬価・公定償還価格の引き下げ、原材料の高騰などが大きく影響し、総体での粗利益率は低下しました。また、一般管理費を中心に効率運用を徹底しましたが、開発費の積極投下や海外の販売体制の拡充などで販管費は増加しました。

この結果、営業利益は、前期比19.3%減の540億円となりました。

経常利益

営業外損益には、15億円の費用を計上しました。主な項目は、為替差損が23億円計上されたことによるものです。

この結果、経常利益は、前期比18.1%減の526億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比15.0%減の369億円となりました。

なお、業績、事業の種類別及び地域別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1 業績等の概況(1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

< 主要財務指標 >

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本当期純利益率	15.0%	13.0%
総資産当期純利益率	11.2%	9.3%
自己資本比率	70.3%	73.4%
1株当たり純資産	1,489.10円	1,464.27円
フリー・キャッシュ・フロー	41,613百万円	7,627百万円

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ244億円減の1,937億円となりました。借入金の返済、自己株式取得に伴う支出等があり現金及び預金は303億円減の571億円となりました。また、たな卸資産が59億円増加しております。

有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は、前連結会計年度末残高に比べ17億円減の1,111億円となりました。

無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ24億円減の327億円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ34億円減の416億円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ208億円減の937億円となりました。短期借入金が98億円、未払法人税等が118億円減少となりました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ4億円減の72億円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が294億円増加した一方、自己株式の取得180億円、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定による減少もあり、前連結会計年度末に比べ107億円減の2,782億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 次期の見通し

	平成21年3月期 業績 (百万円)	平成22年3月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	302,746	315,000	12,253	4.0
営業利益	54,039	56,000	1,960	3.6
経常利益	52,580	56,000	3,419	6.5
当期純利益	36,878	37,500	621	1.7

連結業績予想

当社グループを取り巻く環境は、一時的な金融収縮の影響こそ改善の兆しが見られるものの、世界的に景気後退局面が継続すると思われ、新興国のみならず先進諸国においても国家財政の悪化による医療関連予算への影響が懸念されています。国内では、近年、DPCを導入する病院が継続的に増加するなど、医療費圧縮に向けた制度改革が行われており、医療経済性向上へのニーズが高まってきましたが、今回の金融・経済危機を契機にその流れが着実にグローバルで広がりつつあります。一方、企業間の開発競争、販売競争は景気後退に伴い益々激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、医療経済性の向上をキーワードに医療安全と業務の効率化に貢献する独自の商品とサービスを展開し、2年目を迎える中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010～非連続への挑戦～」を実行していきます。

ホスピタル商品群では、中期経営計画の重要な柱である「薬とデバイスの融合」を強力に推進していきます。従来よりブレフィルドシリンジの共同開発を製薬企業と進めておりますが、この成果として本年度中に新商品の発売を予定しており、それによる売上の拡大を見込むほか、独自の付加価値を高めた医薬品用容器を開発し製薬企業向けに提供する新規ビジネスも立ち上げる予定です。また、引き続き感染や医療事故を防止する機能を付加した商品の売上拡大を図っていきます。

心臓・血管領域商品群では、グローバルでのニーズが高まってきた医療経済性に大きく貢献できるカテーテルシステムの商品を中心に高い売上成長を目指します。昨年4月に欧州・アジアで本格販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上増を見込むほか、テルモ・クリニカルサプライ社の商品を海外向けに販売する予定です。また、本年4月より国内の人工血管の販売体制を従来の委託販売から自社販売に切り換えました。これにより、顧客との関係をさらに強化し売上拡大を図るとともに、ニーズにきめ細かく対応した新商品開発にもつなげていきます。

輸血関連商品群は、国内外とも高付加価値商品の売上拡大に注力していきます。国内では、成分採血用商品のシェア拡大により売上増を見込むほか、海外では、欧州で昨年発売した自動遠心血液製剤システム「TACSI」（タクシー）の販売地域を拡大し売上を伸ばします。また、アジアや中南米の血液バッグの売上拡大も図っていきます。

ヘルスケア商品群は、電子体温計のリニューアルや電子血圧計の商品ラインアップの拡充など、高精度で使い勝手に優れた新商品を投入することで売上拡大を目指します。

全社的な施策としては、中期経営計画の成長戦略を加速すべく積極的な費用投下を行うとともに、環境激変に耐えうる企業体質の強化に向けた抜本的改革に取り組んでいきます。

グローバルでの中長期的な需要増、為替変動、医療安全に関連した規制強化などに対応するため生産体制の拡充・整備に引き続き注力します。昨年5月に操業を開始したベトナム工場の生産能力を増強するほか、昨年9月に着工した愛鷹工場の新棟が竣工する予定であり、本年後半には、高付加価値のカテーテル商品に特化した生産が始まる見込みです。また、輸血関連商品の生産体制の再構築にも着手します。これらの取り組みにより、製造原価の低減はもとより、品質のさらなる向上、現地生産の拡大による機動的な品揃えの拡充など、総合的な企業競争力の強化につなげていきます。

また、新興国では特に中国市場に注力します。カテーテル商品の販売体制の拡充に加え、将来的なさらなる需要増に備え、事業領域の拡大に取り組めます。

成長戦略の要である新商品開発は、グローバルでさらに加速していきます。既に欧州で販売しており、昨年、日米で相次いで臨床試験がスタートした左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）に加え、2009年新たに日米で臨床試験を予定している末梢血管用ステント「Misago」（ミサゴ）など、高付加価値品のグローバル展開に向けた準備を強力に推し進めます。

その他、昨今の環境激変に対応し、徹底した業務の見直しや効率性の追及などを目的とした社内プロジェクトを昨年に続き推進します。また、チーム力を最大限に活かシミッションを達成することに重点を置く企業風土改革「アソシエイト・プライド」をこの4月からスタートさせました。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しの達成とともに持続的な利益成長を目指していきます。

キャッシュ・フロー見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、510億円を見込んでおります。うち、減価償却費は、210億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、持続した成長のため、国内外での生産能力増強や品質向上のための投資を見込んでおります。固定資産取得は、支払ベースで224億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、111億円の支出を予定しています。配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金は1株当たり32円を予定しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は235億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値、金額に消費税は含まない。）を実施しました。

ホスピタル商品群においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、甲府西工場、泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を中心に106億円の設備投資を実施しました。

心臓・血管領域商品群においては、愛鷹工場（及び新棟）テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、パステックLTD.、を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に98億円の設備投資を実施しました。

輸血関連商品群においては、富士宮工場、長春泰尔茂医用器具有限公司を中心に18億円の設備投資を実施しました。

ヘルスケア商品群においては、生産能力の増強・更新を目的として、駿河工場を中心に4億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、8億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
富士宮工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル商品群 輸血関連商品群	医薬品 生産設備	8,450	7,641	909 (73,115)	18	1,722	18,743	661
愛鷹工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 ヘルスケア商品群	医療用機器 生産設備	6,132	4,913	598 (57,234)	4	5,509	17,158	754
甲府東工場 （山梨県中巨摩郡昭和町）	ホスピタル商品群 輸血関連商品群	医療用機器 生産設備	2,266	6,927	3,597 (217,794)	40	1,200	20,056	876
甲府西工場 （山梨県中巨摩郡昭和町）	ホスピタル商品群	医薬品 生産設備	3,153	2,662		3	204		
本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷）	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 輸血関連商品群 ヘルスケア商品群 全社管理	統括業務施設	644	9	395 (6,592)	33	1,283	2,367	156
湘南センター （神奈川県足柄上郡中井町）	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 輸血関連商品群 ヘルスケア商品群 全社管理	研究開発施設	8,994	219	12,169 (168,659)	53	1,629	23,066	479

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テルモヨー ロッパN.V.	ハースロード 工場 (ベルギー)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,427	1,842	41 (104,653)	-	345	3,657	572
テルモメディ カル CORP.	メリーランド 工場 (アメリカ)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	783	1,886	197 (313,834)	-	307	3,175	289
テルモカー ディオバス キュラーシス テムズCORP.	アナーバー工 場他 (アメリカ)	心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,548	933	171 (250,905)	97	483	3,233	562
泰尔茂医療産 品(杭州)有 限公司泰	杭州工場他 (中国)	ホスピタル商 品群	医療用機器 生産設備	1,670	2,361	-	-	458	4,490	2,726
テルモ(フィ リピンズ) CORP.	フィリピン工 場他 (フィリピ ン)	ホスピタル商 品群	医療用機器 生産設備	1,675	3,359	-	-	46	5,081	852

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 愛鷹工場	静岡県 富士宮市	心臓・血管 領域商品群	医療用機器 生産設備	6,000	1,834	自己資金	平成20年9月	平成21年12月	-
当社 甲府西工場	山梨県 中巨摩郡	ホスピタル 商品群	医薬品生産 設備	3,600	-	自己資金	平成20年12月	平成22年10月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	210,876,260	210,876,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年3月31日	10,441,440	210,876,260	9,773	38,716	9,761	52,103

(注) 転換社債の転換による増加 10,441,440株(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	130	44	352	469	11	26,408	27,414	-
所有株式数(単元)	-	941,980	49,328	210,152	506,718	71	399,156	2,107,405	135,760
所有株式数の割合 (%)	-	44.70	2.34	9.97	24.05	0.00	18.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,977,618株は、「個人その他」に209,776単元および「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,941	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,463	5.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,806	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,394	3.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,258	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	4,335	2.1
ジェービーモルガンチェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, United States of America (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,015	1.9
計	-	77,812	36.9

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,941千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,463千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 7,394千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式20,977千株があります。

3. 第一生命保険相互会社の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,500千株が含まれております。(株式名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険相互株式会社が留保しています。)

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 他関係会社3社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	平成21年 1月6日	15,107	7.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,977,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 189,762,900	1,897,629	-
単元未満株式	普通株式 135,760	-	-
発行済株式総数	210,876,260	-	-
総株主の議決権	-	1,897,629	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数 6 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番 1 号	20,977,600	-	20,977,600	9.95
計	-	20,977,600	-	20,977,600	9.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成20年12月19日)	4,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	17,861,923,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,138,077,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	10.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	10.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,889	147,555,415
当期間における取得自己株式	357	1,333,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,977,618	-	20,977,975	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い利益性と持続的な成長性を確保するため、内部留保にも配慮しつつ、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめる、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは株主の皆様の利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような基本方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当16円）とさせて頂きました。この結果、当事業年度の配当性向（単体）は21.0%、株主資本配当率は2.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月30日 取締役会決議	3,102	16
平成21年6月19日 定時株主総会決議	3,038	16

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	3,480	3,880	4,920	6,260	6,220
最低（円）	2,230	2,765	3,450	4,520	2,720

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	5,590	4,810	4,550	4,280	3,210	3,850
最低（円）	2,905	3,860	3,960	3,050	2,720	2,810

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		和地 孝	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成元年12月 当社情報管理本部長 平成5年1月 当社本社部門管掌 平成5年4月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役 会長(現在)	注3	49,361
代表取締役		高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長(現在)	同上	36,784
取締役	ヘルスケアカンパニー管掌	久呉 高博	昭和20年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成15年6月 当社取締役 専務執行役員(現在) 平成16年6月 当社P F S事業部管掌 平成17年6月 当社アジア・中東統轄部管掌 平成17年6月 当社業務サポートセンター管掌(現在) 平成18年6月 当社経理部管掌 平成19年1月 当社テルモメディカルブラネックス管掌(現在) 平成20年4月 当社ヘルスケアカンパニー統轄 平成20年6月 当社ロジスティクス部管掌(現在) 平成21年6月 当社ヘルスケアカンパニー管掌兼情報戦略部管掌兼総務部管掌(現在)	同上	23,131
取締役	生産統轄部管掌	中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年6月 テルモハートINC.管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌兼知的財産統轄部管掌兼臨床開発部管掌兼薬事部管掌兼学術情報部管掌 平成18年6月 テルモメディカルCORP.取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員(現在) 平成20年4月 当社国際統轄部管掌 平成20年10月 当社生産統轄部管掌(現在) 平成21年6月 当社知的財産統轄部管掌(現在)	同上	47,333
取締役	ホスピタルカンパニー統轄研究開発本部管掌	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 上席執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年6月 当社人材開発室管掌兼広告デザイン部管掌 平成17年6月 当社経営統合室長兼人事総務部管掌兼法務室管掌兼マーケティング室管掌 平成18年6月 当社経営企画室長兼人事部管掌兼知的財産統轄部管掌 平成18年6月 当社薬事部管掌兼臨床開発部管掌(現在) 平成20年4月 当社経理部管掌 平成20年6月 当社総務部管掌 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員(現在) 平成21年6月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼研究開発本部管掌兼テルモ・コールセンター管掌(現在)	同上	7,077

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国・アジア 統轄	三村 孝仁	昭和28年 6 月18日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社執行役員 平成15年 6 月 当社取締役 執行役員 平成16年 6 月 当社取締役 上席執行役員 平成17年 6 月 当社ホスピタルグループ長 平成18年 6 月 当社ヘルスケア事業部管掌兼 テルモ・コールセンター管掌 平成19年 6 月 当社取締役 常務執行役員（現在） 平成19年 6 月 当社生活医療グループ長 平成20年 4 月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼営 業統轄部管掌 平成21年 6 月 当社中国・アジア統轄（現在）	注 3	6,256
取締役	経営企画室長 国際統轄部 統轄	新宅 祐太郎	昭和30年 9 月19日生	昭和54年 4 月 東亜燃料工業㈱（現東燃ゼネラル石 油㈱）入社 平成11年 1 月 当社入社 平成17年 6 月 当社執行役員 平成18年 6 月 当社取締役 執行役員 平成19年 6 月 当社取締役 上席執行役員 平成19年 6 月 当社研究開発センター管掌兼知的財 産統轄部管掌兼法務室管掌 平成20年 4 月 当社心臓血管カンパニー統轄 平成21年 6 月 当社取締役 常務執行役員（現在） 平成21年 6 月 当社経営企画室長兼国際統轄部統轄 兼人事部管掌兼経理部管掌（現在）	同上	10,526
取締役	品質保証部長	小熊 彰	昭和27年 4 月30日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社品質保証部長（現在） 平成14年 6 月 当社執行役員 平成16年 6 月 当社上席執行役員 平成17年 6 月 当社取締役 上席執行役員（現在） 平成18年 6 月 当社学術情報部管掌 平成19年 5 月 当社環境推進室管掌（現在） 平成20年 1 月 当社安全情報管理部管掌（現在） 平成21年 7 月 当社品質保証部管掌（平成21年 6 月 18日開催の取締役会にて決議）	同上	7,237
取締役	テルモヨー ロッパN.V. 取締役社長	二宮 正吾	昭和28年 4 月 3 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社執行役員 平成16年 6 月 当社取締役 執行役員 平成16年 8 月 テルモメディカルCORP.取締役会長 兼CEO 平成20年 4 月 当社国際統轄部統轄 平成20年 6 月 当社取締役 上席執行役員 平成21年 6 月 当社取締役 執行役員（現在） 平成21年 6 月 テルモヨーロッパN.V.取締役社長 （現在）	同上	12,710
取締役	血液 カンパニー 統轄	関根 健司	昭和27年 5 月24日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社執行役員 平成18年10月 当社関西ブロック長 平成20年 4 月 当社血液カンパニー統轄（現在） 平成20年 6 月 当社取締役 執行役員（現在） 平成20年 6 月 当社マーケティング室管掌（現在）	同上	5,335
取締役	心臓血管 カンパニー 統轄	荒瀬 秀夫	昭和30年 3 月19日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年 7 月 当社心臓血管グループカテーテル カンパニー（欧州）プレジデント 平成17年11月 テルモヨーロッパN.V.取締役副社長 平成18年 7 月 同社取締役社長 平成20年 6 月 当社執行役員 平成21年 6 月 当社取締役 執行役員（現在） 平成21年 6 月 当社心臓血管カンパニー統轄兼法務 室管掌（現在）	同上	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日生	昭和42年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険㈱（現三井住友海上火災保険㈱）顧問 平成12年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center ビジティング スカラー 平成13年9月 日産自動車㈱副会長 平成17年4月 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科客員教授（現在） 平成17年6月 当社社外取締役（現在） 平成17年7月 独立行政法人産業技術総合研究所 運営諮問会議委員（現在） 平成19年6月 大日本スクリーン製造㈱社外取締役 （現在） 平成19年10月 カーライル・ジャパン・エルエル シー会長（現在） 平成21年5月 ルノーs.a.s.社外取締役（現在）	注3	3,405
取締役		生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 三井船舶㈱（現㈱商船三井）入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁 就任 平成19年3月 同社総裁 退任 平成19年4月 ㈱商船三井相談役（現在） 平成20年6月 ソースネクスト㈱社外取締役 （現在） 平成20年6月 当社社外取締役（現在） 平成21年5月 イオン㈱社外取締役（現在）	同上	671
取締役		垣添 忠生	昭和16年4月10日生	昭和50年7月 国立がんセンター入職 平成4年1月 同センター病院長 平成4年7月 同センター中央病院長 平成14年4月 同センター総長 平成19年3月 財団法人日本対がん協会会長（現在） 平成19年4月 国立がんセンター名誉総長（現在） 平成19年4月 聖路加看護大学大学院特任教授 （現在） 平成21年6月 当社社外取締役（現在）	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		原 八郎	昭和20年 9月21日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年 6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部 管掌 平成17年 6月 当社ロジスティクス部管掌 平成18年 6月 当社取締役 専務執行役員 平成18年 6月 当社総務部管掌 平成20年 6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	注 4	21,300
常任監査役 (常勤)		土佐 嘉彦	昭和22年 4月13日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社経理部長 平成16年 1月 テルモペンボール,LTD.取締役会 議 長 平成18年 7月 当社研究開発センター湘南統轄部長 平成19年 4月 当社理事 平成19年 4月 当社テルモメディカルプラネックス センター長 平成19年 6月 当社湘南センター管理部門 平成20年 6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	同上	1,854
監査役		高井 延幸	昭和15年 1月 2日生	昭和39年 4月 ㈱富士銀行入行 平成 2年 7月 山武ハネウエル(株)(現山武)入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 4年12月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社取締役副社長 平成14年 6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年 4月 同社取締役 平成18年 1月 ㈱金門製作所顧問 平成18年 6月 同社社外監査役 平成18年 6月 ㈱山武顧問 平成18年 6月 当社社外監査役(現在)	注 5	1,753
監査役		大森 政輔	昭和12年 5月11日生	昭和37年 4月 判事補 昭和47年 4月 判事 昭和53年 4月 法務省民事局第二課長・検事 平成 8年 1月 内閣法制局長官 平成12年 4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年11月 国家公安委員会委員 平成19年 7月 第一生命保険相互会社社外監査役 (現在) 平成21年 6月 当社社外監査役(現在)	注 6	1,000
計						238,933

- (注) 1. 取締役伊佐山建志、生田正治、垣添忠生の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高井延幸、大森政輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年 6月19日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役原八郎、土佐嘉彦の両氏の任期は、平成20年 6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役高井延幸氏の任期は、平成18年 6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 監査役大森政輔氏の任期は、平成21年 6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐野 榮三郎	昭和13年 9月24日生	昭和49年 4月 弁護士登録 平成 6年 6月 当社監査役 平成18年 6月 当社補欠監査役(現在)	注 8	3,000

8. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成21年 6月19日開催の定時株主総会から1年であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（企業活動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

（i）会社の機関の内容

取締役、取締役会及び執行役員制

有価証券報告書提出日現在、取締役会は14名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止しており、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたっています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、「秘書室」、「経営企画室」のスタッフがサポートしています。

報酬人事委員会

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦、及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役を含む体制で設置しています。

監査役監査及び内部監査

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役のサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会と他の監査主体との関係につきましては、7名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査の報告を求めるなど、連携を深めています。

また、会計監査人に対しては、年7回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小尾 淳一	7年
指定社員 業務執行社員 野村 哲明	1年
指定社員 業務執行社員 西野 聡人	2年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他	7名

内部統制システムの整備

現在、当社は、取締役会直轄の「内部統制委員会」が内部統制に関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」が重要な財産の処分及び投資案件についての分析・評価を行っています。あわせて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

なお、当社は、2006年5月18日開催の取締役会において、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を決定し、2009年2月19日開催の取締役会において、さらなるグローバル化の強化などに伴う一部改定を行いました。

同基本方針において、当社は、当社の行動規範である「テルモグループ行動規範」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、「内部統制委員会」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っています。

1) コンプライアンス体制

テルモグループ行動規範の全取締役・社員への徹底、内部通報制度の活用促進、業務監査室による内部監査等を通じてコンプライアンスの徹底強化を図っています。

2) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備しています。

3) リスク管理体制

各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが連携を取り、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っています。

4) 経営の効率性確保体制

取締役会で決議された中期経営計画及び年度計画達成に向けて、経営会議等の専門会議等により、事業部門等の意思決定プロセスの効率化、迅速化に向けた支援・指導・監督を行う体制を整備しています。

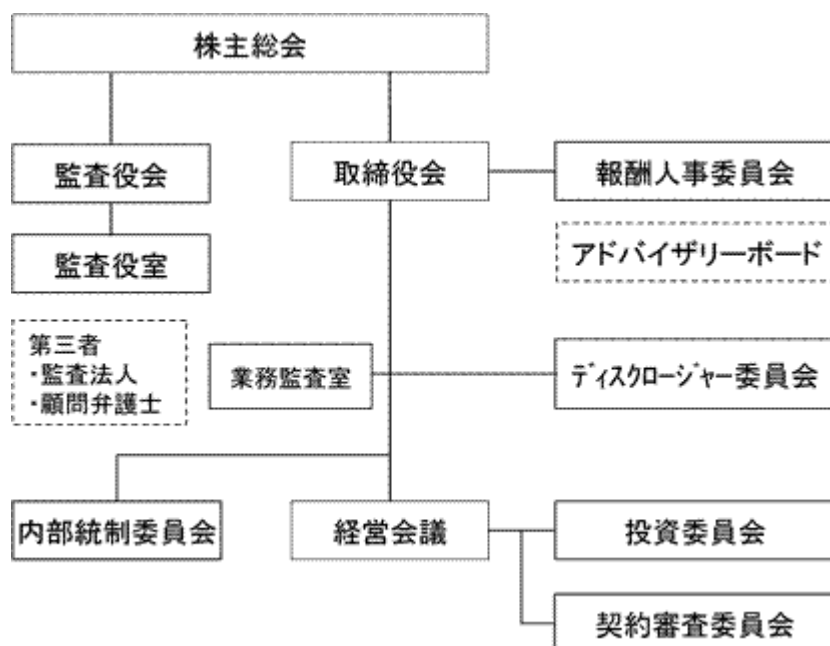
5) 当社グループにおける内部統制システムの整備

内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが密接に連携し、国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っています。

6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



役員報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬等（人数は延べ人数）

社内取締役	11名	507百万円
社外取締役	4名	29百万円
社内監査役	4名	46百万円
社外監査役	2名	16百万円

（ ）社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外取締役及び社外監査役は、

5. 役員の状況に記載のある当社株式数を保有しています。

（ ）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

（ ）取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

（ ）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（ ）株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（ ）取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

（ ）株主総会の特別決議条件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（ ）その他コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

社外の有識者から成る「アドバイザリーボード」は、2ヶ月毎にテーマを設定し、経営層との意見交換会を開催しています。アドバイザーの方からは、常に客観性のある有益なアドバイスを頂戴しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として258百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として79百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査契約締結前に当社の監査公認会計士等より当社の規模・業務の特性から見積もられた監査計画時間から計算された報酬額を協議、監査役会の同意を得た上で、正式な社内手続きを経て決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,343	57,073
受取手形及び売掛金	69,048	66,865
たな卸資産	48,738	-
商品及び製品	-	33,272
仕掛品	-	6,373
原材料及び貯蔵品	-	14,945
繰延税金資産	8,998	9,687
その他	4,744	6,173
貸倒引当金	801	733
流動資産合計	218,072	193,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 44,121	1 41,545
機械装置及び運搬具（純額）	1 35,602	1 33,067
土地	20,404	20,303
リース資産（純額）	-	1 548
建設仮勘定	6,412	8,584
その他（純額）	1 6,202	1 7,015
有形固定資産合計	112,744	111,064
無形固定資産		
のれん	30,202	26,823
その他	4,922	5,923
無形固定資産合計	35,125	32,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2 40,527	2 23,686
繰延税金資産	1,878	11,528
その他	2,570	6,378
投資その他の資産合計	44,976	41,593
固定資産合計	192,846	185,406
資産合計	410,918	379,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,245	27,812
短期借入金	35,000	25,190 ₃
リース債務	-	161
未払法人税等	17,802	6,022
繰延税金負債	197	173
賞与引当金	4,782	4,758
役員賞与引当金	189	172
設備関係支払手形及び未払金	5,646	5,605
その他	23,593	23,804
流動負債合計	114,457	93,700
固定負債		
リース債務	-	409
繰延税金負債	36	103
退職給付引当金	4,263	3,691
役員退職慰労引当金	728	659
その他	2,565	2,331
固定負債合計	7,593	7,196
負債合計	122,051	100,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	252,667	282,058
自己株式	58,790	76,800
株主資本合計	291,624	303,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,026	5,118
為替換算調整勘定	7,869	19,823
評価・換算差額等合計	2,843	24,942
少数株主持分	87	104
純資産合計	288,867	278,166
負債純資産合計	410,918	379,064

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	306,381	302,746
売上原価	138,179	144,506 ₅
売上総利益	168,201	158,240
販売費及び一般管理費	101,259 _{1, 2}	104,200 _{1, 2}
営業利益	66,942	54,039
営業外収益		
受取利息	1,314	1,193
受取配当金	488	508
受取ロイヤリティー	202	136
持分法による投資利益	30	50
その他	636	768
営業外収益合計	2,673	2,657
営業外費用		
支払利息	320	232
売上割引	514	540
為替差損	3,524	2,349
たな卸資産処分損	383	531
和解金	-	432
その他	674	29
営業外費用合計	5,416	4,117
経常利益	64,198	52,580
特別利益		
固定資産売却益	9 ₃	17 ₃
投資有価証券売却益	-	80
貸倒引当金戻入額	21	22
海外子会社買収費用配分調整額	438	-
持分変動利益	1,059	-
特別利益合計	1,529	119
特別損失		
固定資産処分損	225 ₄	299 ₄
投資有価証券評価損	-	37
ゴルフ会員権評価損	-	10
減損損失	156 ₆	-
特別損失合計	382	347
税金等調整前当期純利益	65,346	52,353
法人税、住民税及び事業税	22,410	17,788
法人税等調整額	475	2,348
法人税等合計	21,935	15,439
少数株主利益	28	34
当期純利益	43,382	36,878

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	215,213	252,667
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	894
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	43,382	36,878
当期変動額合計	37,453	30,284
当期末残高	252,667	282,058
自己株式		
前期末残高	33,453	58,790
当期変動額		
自己株式の取得	25,337	18,009
当期変動額合計	25,337	18,009
当期末残高	58,790	76,800
株主資本合計		
前期末残高	279,507	291,624
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	894
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	43,382	36,878
自己株式の取得	25,337	18,009
当期変動額合計	12,116	12,275
当期末残高	291,624	303,005

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,921	10,144
当期変動額合計	3,921	10,144
当期末残高	5,026	5,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	725	7,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,595	11,953
当期変動額合計	8,595	11,953
当期末残高	7,869	19,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,672	2,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,516	22,098
当期変動額合計	12,516	22,098
当期末残高	2,843	24,942
少数株主持分		
前期末残高	68	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	16
当期変動額合計	19	16
当期末残高	87	104
純資産合計		
前期末残高	289,248	288,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	894
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	43,382	36,878
自己株式の取得	25,337	18,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,496	22,081
当期変動額合計	380	9,806
当期末残高	288,867	278,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,346	52,353
減価償却費	16,639	18,192
減損損失	156	-
のれん償却額	1,173	2,189
持分法による投資損益（ は益 ）	30	50
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	2,242	366
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	68
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	75	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	20	17
受取利息及び受取配当金	1,803	1,702
支払利息	320	232
為替差損益（ は益 ）	463	506
和解金	-	432
固定資産処分損益（ は益 ）	225	299
固定資産売却損益（ は益 ）	9	17
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	80
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	37
ゴルフ会員権評価損	-	10
海外子会社買収費用配分調整額	438	-
持分変動損益（ は益 ）	1,059	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,218	450
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	5,080	8,477
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,698	629
その他	5,731	3,862
小計	80,816	59,785
利息及び配当金の受取額	1,904	1,880
利息の支払額	244	290
和解金の支払額	-	432
法人税等の支払額	12,792	29,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,683	31,615

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,831	5,741
定期預金の払戻による収入	5,354	5,486
有形固定資産の取得による支出	15,954	17,836
有形固定資産の売却による収入	9	17
無形固定資産の取得による支出	453	2,405
投資有価証券の取得による支出	12,194	802
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,069	23,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,771	10,090
長期借入金の返済による支出	423	-
自己株式の取得による支出	25,337	18,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	127
配当金の支払額	5,928	6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	34,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,366	3,116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,328	30,310
現金及び現金同等物の期首残高	43,049	85,377
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 85,377	¹ 55,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオパスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 バスケテックUSA INC.はテルモカーディオパスキュラーシステムズCORP.と、ミッションメディカルINC.はテルモメディカルCORP.と、テルモトレーディングカンパニー(株)は当社に吸収合併されたことにより当連結会計年度より消滅致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社および関連会社2社に対する投資について持分法を適用しています。 オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)は、当連結会計年度に33.4%の株式を取得したことにより、新規追加となりました。 主要な関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO.,LTD.、テルモベトナム CO.,LTD.、PT.テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO.,LTD.の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオパスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 テルモ・クリニカルサプライ(株)については、当連結会計年度において取得したことにより連結子会社に含めております。なお、平成21年1月に社名を(株)クリニカル・サプライから変更しております。 また、マイクロベンションフランスS.A.は、当連結会計年度においてマイクロベンションヨーロッパと社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社(テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株))および関連会社2社(テルモ・ピーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株))に対する投資について持分法を適用しています。 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO.,LTD.、テルモベトナム CO.,LTD.、PT.テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO.,LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 1) 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 2) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 1) 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 2) 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の26%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の22%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	3～20年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～15年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 （会計方針の変更）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ819百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,647百万円、5,735百万円、13,356百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、202,058百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の</p> <p>残高は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,751百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、208,791百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の</p> <p>残高は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,638百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 15,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)</p> <p>販売促進費及び広告宣伝費 10,450</p> <p>運送及び荷造梱包費 8,983</p> <p>給料手当 24,442</p> <p>賞与手当 5,338</p> <p>退職給付費用 1,592</p> <p>研究開発費 15,754</p> <p>減価償却費 3,369</p> <p>役員賞与引当金繰入額 189</p> <p>2. 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 15,754</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 9</p> <p>その他 0</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 33</p> <p>機械装置及び運搬具 134</p> <p>その他 57</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (百万円)</p> <p>販売促進費及び広告宣伝費 10,919</p> <p>運送及び荷造梱包費 9,094</p> <p>給料手当 25,033</p> <p>賞与手当 3,145</p> <p>賞与引当金繰入額 2,274</p> <p>退職給付費用 1,839</p> <p>研究開発費 17,158</p> <p>減価償却費 3,354</p> <p>役員賞与引当金繰入額 172</p> <p>(注) 前連結会計年度の賞与手当のうち、賞与引当金繰入額は2,319百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>販売費及び一般管理費 17,158</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 16</p> <p>その他 0</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 79</p> <p>機械装置及び運搬具 169</p> <p>その他 50</p> <p>5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 (百万円)</p> <p>953</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
6 . 減損損失					
場所	静岡県富士宮市				
用途	血液関連生産設備等				
種類 / 減損 金額	種類	減損金額 (百万円)			
	建物及び構築物	40			
	機械装置及び運搬具	114			
	その他	1			
	合計	156			
<p>当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	-	-	210,876
合計	210,876	-	-	210,876
自己株式				
普通株式(注)	12,087	4,859	-	16,946
合計	12,087	4,859	-	16,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	16	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,747	14	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	-	-	210,876
合計	210,876	-	-	210,876
自己株式				
普通株式(注)	16,946	4,030	-	20,977
合計	16,946	4,030	-	20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	3,102	16	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 87,343 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,965 預金及び現金同等物 85,377	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 57,073 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,006 預金及び現金同等物 55,067 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得 価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の 通りです。 テルモ・クリニカルサプライ(株) (百万円) 流動資産 1,984 固定資産 739 のれん 1,857 流動負債 853 固定負債 180 株式の取得価額 3,548 現金及び現金同等物 261 差引: 取得のための支出 3,286

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	252	233	18	その他	985	538	446
その他	934	527	406	合計	985	538	446
合計	1,186	761	424	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 162百万円				1年内 166百万円			
1年超 262百万円				1年超 280百万円			
合計 424百万円				合計 446百万円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 261百万円				支払リース料 230百万円			
減価償却費相当額 261百万円				減価償却費相当額 230百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 390百万円				1年内 362百万円			
1年超 395百万円				1年超 499百万円			
合計 786百万円				合計 861百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,778	36,349	8,571
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,778	36,349	8,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	896	743	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	996	843	152
合計		28,774	37,193	8,419

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	582

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	544	868	323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	544	868	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,932	19,997	8,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	29,032	20,097	8,934
合計		29,576	20,965	8,611

(注) 有価証券について37百万円(その他有価証券で時価のある株式37百万円)減損処理を行なっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	82

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,277	-	1,146	131
	ユーロ	1,295	-	1,259	36
	買建				
	米ドル	1,287	-	1,268	18
合計		-	-	-	149

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,274	-	3,334	60
	ユーロ	6,382	-	6,711	329
	買建				
	米ドル	564	-	567	2
	日本円	77	-	71	6
合計		-	-	-	393

（注）時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	59,307	63,755
ロ. 年金資産	41,772	37,777
ハ. 退職給付信託資産	8,895	5,699
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	8,639	20,279
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,809	24,350
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,433	7,027
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	4,263	2,955
チ. 前払年金費用	-	735
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,263	3,691

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	2,798	2,815
ロ. 利息費用	1,436	1,514
ハ. 期待運用収益	1,697	1,579
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,706	2,474
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	1,407	1,407
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,836	3,817

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として459百万円を計上しております。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として313百万円を計上しております。 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として期首2.0% 期末2.0% ハ. 期待運用収益率 主として 3.0% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ. 割引率 同左 ハ. 期待運用収益率 主として 2.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理をすることとしております。 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	274	貸倒引当金	207
未払金・未払費用	1,327	未払金・未払費用	2,144
未払事業税	1,209	未払事業税	608
賞与引当金	1,885	賞与引当金	1,921
退職給付引当金	4,252	退職給付引当金	6,116
投資有価証券評価損	225	投資有価証券評価損	240
繰越欠損金	3,296	繰越欠損金	2,153
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,016	棚卸資産・固定資産未実現利益	2,033
		その他有価証券評価差額金	3,455
役員退職慰労金	293	役員退職慰労金	315
遊休地等減損	321	遊休地等減損	323
その他	2,823	その他	4,505
繰延税金資産小計	17,926	繰延税金資産小計	24,024
評価性引当額	1,432	評価性引当額	404
繰延税金資産合計	16,494	繰延税金資産合計	23,620
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価償却費	103		
その他有価証券評価差額金	3,392		
退職給付信託設定益	2,001	退職給付信託設定益	2,001
その他	352	その他	679
繰延税金負債合計	5,850	繰延税金負債合計	2,681
繰延税金資産の純額	10,643	繰延税金資産の純額	20,938

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	8,998	流動資産 - 繰延税金資産	9,687
固定資産 - 繰延税金資産	1,878	固定資産 - 繰延税金資産	11,528
流動負債 - 繰延税金負債	197	流動負債 - 繰延税金負債	173
固定負債 - 繰延税金負債	36	固定負債 - 繰延税金負債	103

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
海外子会社の税率差	2.6	海外子会社の税率差	3.2
のれん償却	0.5	のれん償却	1.3
研究開発税額控除等	1.6	研究開発税額控除等	2.3
		外国税額控除等	6.3
その他	3.7	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

(注) 前連結会計年度の「その他」の中に、「外国税額控除」による税率差異 1.4%が含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療商 品群他	計	消去又は全 社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,955	124,754	30,670	306,381	-	306,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	150,955	124,754	30,670	306,381	-	306,381
営業費用	119,211	86,898	21,759	227,869	11,569	239,439
営業利益	31,743	37,856	8,911	78,512	(11,569)	66,942
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	150,061	130,556	23,786	304,405	106,513	410,918
減価償却費	10,846	5,059	1,153	17,059	753	17,812
減損損失	156	-	-	156	-	156
資本的支出	9,365	4,635	1,644	15,645	522	16,167

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	-	302,746
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	-	302,746
営業費用	115,676	94,078	20,536	5,191	235,482	13,224	248,706
営業利益	30,819	32,956	3,335	152	67,263	(13,224)	54,039
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	137,148	137,720	28,710	4,202	307,781	71,282	379,064
減価償却費	10,784	6,207	2,203	227	19,423	958	20,382
資本的支出	10,645	9,842	1,807	419	22,714	751	23,466

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

なお、当連結会計年度における従来の「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分での売上高はそれぞれ、144,991百万円、127,034百万円、30,720百万円、営業利益はそれぞれ25,603百万円、32,956百万円、8,703百万円となります。また、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,224百万円となります。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りになります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	152,019	124,754	23,544	6,063	306,381	-	306,381
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	152,019	124,754	23,544	6,063	306,381	-	306,381
営業費用	115,284	86,898	19,989	5,697	227,869	11,569	239,439
営業利益	36,734	37,856	3,555	365	78,512	(11,569)	66,942
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	141,382	130,556	27,711	4,754	304,405	106,513	410,918
減価償却費	9,602	5,059	2,175	221	17,059	753	17,812
減損損失	-	-	156	-	156	-	156
資本的支出	9,321	4,635	1,327	361	15,645	522	16,167

２．各事業の主な製品

１）従来の各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

２）当連結会計年度からの各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、P T C Aバルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（O T C市場） 他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,569百万円及び13,224百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,513百万円及び71,282百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で953百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、心臓・血管領域商品群で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（当連結会計年度）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ホスピタル商品群で789百万円、心臓・血管領域商品群で701百万円、ヘルスケア商品群で9百万円減少、また、輸血関連商品群で62百万円、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,538	56,772	58,801	28,269	306,381	-	306,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,803	3,364	6,286	14,616	70,071	(70,071)	-
計	208,341	60,137	65,087	42,886	376,452	(70,071)	306,381
営業費用	147,136	51,644	61,455	36,259	296,496	(57,056)	239,439
営業利益	61,205	8,492	3,631	6,626	79,956	(13,014)	66,942
・資産	273,894	63,500	56,000	40,408	433,804	(22,886)	410,918

(単位：百万円)

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等
米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他：U A E、オーストラリア、タイ等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,513百万円及び71,282百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、日本で953百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、米州で817百万円、消去又は全社で2百万円、計819百万円減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより当連結会計年度の営業利益は、日本で1,437百万円減少、消去又は全社で0百万円増加、計1,436百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	56,772	58,801	28,357	143,930
連結売上高(百万円)				306,381
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	19.2	9.3	47.0
	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	55,701	56,548	28,447	140,697
連結売上高(百万円)				302,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	18.7	9.4	46.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	百万円 10	損害保険代理業及び旅行業務	（所有） 直接 100%	兼任 4名	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務	保険料・旅費の支払	947	未払金	26
子会社	テルモヒューマンクリエイティブ(株)	東京都渋谷区	百万円 30	人材派遣業	（所有） 直接 100%	兼任 4名	当社の製造に関わる人材派遣	人材派遣料の支払	438	未払金	-
関連会社	テルモ・ピーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	百万円 100	医療用具の販売及び輸入	（所有） 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,750	買掛金	304
								業務提携に関する対価	35	未収金	8
関連会社	オリンパステルモバイオマテリアル(株)	東京都新宿区	百万円 72	医療用具の販売	（所有） 直接 33%	兼任 3名	当社製品の仕入及び販売	製品の売上	149	売掛金	11

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

２．当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務 役員の兼任	保険料・旅費の支払	940	その他流動資産	4
									未払金	17
子会社	テルモヒューマンクリエイイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製造に関わる人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の支払	621	その他流動資産	0
									未払金	60
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50	B S Nメディカル社 製品の輸入及び販売 役員の兼任	製品の購入	1,546	買掛金	173
							業務提携に関する対価	28	未収金	14
関連会社	オリンパステルモバイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の売上	125	その他流動資産	13

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

２．当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,489.10	1,464.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	220.30	191.86
	なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産の合計額 (百万円)	288,867	278,166
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	87	104
(うち少数株主持分)	(87)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	288,780	278,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	193,929	189,898

(注 2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	43,382	36,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43,382	36,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,920	192,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	25,190	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	161	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	409	-	-
その他有利子負債 代理店長期預り保証金	-	1,226	0.77	-
合計	35,000	26,987	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位;百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	152	117	83	39

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	77,771	79,239	74,515	71,220
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	18,927	13,859	9,868	9,697
四半期純利益金額 (百万円)	14,016	8,975	5,753	8,132
1株当たり四半期純利益 金額(円)	72.27	46.29	30.11	42.83

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,322	24,478
受取手形	2,345	1,312
売掛金	3 59,107	3 58,657
製品	19,105	-
商品及び製品	-	23,583
仕掛品	3,242	3,341
原材料	5,492	-
貯蔵品	1,694	-
原材料及び貯蔵品	-	8,367
前払費用	1,483	1,453
繰延税金資産	4,732	5,305
短期貸付金	3 840	3 700
未収入金	3 4,955	3 3,892
その他	446	1,268
貸倒引当金	438	413
流動資産合計	159,330	131,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,142	84,882
減価償却累計額	52,821	54,774
建物（純額）	31,320	30,108
構築物	6,305	6,313
減価償却累計額	4,742	4,860
構築物（純額）	1,563	1,452
機械及び装置	96,895	102,172
減価償却累計額	74,142	79,807
機械及び装置（純額）	22,752	22,364
車両運搬具	225	246
減価償却累計額	140	175
車両運搬具（純額）	84	71
工具、器具及び備品	25,059	26,476
減価償却累計額	20,202	20,992
工具、器具及び備品（純額）	4,856	5,484
土地	19,235	19,237
リース資産	-	224
減価償却累計額	-	25
リース資産（純額）	-	199
建設仮勘定	5,571	7,251
有形固定資産合計	85,384	86,169

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
のれん	388	44
特許権	21	21
借地権	915	915
ソフトウェア	1,394	2,603
その他	21	19
無形固定資産合計	2,741	3,603
投資その他の資産		
投資有価証券	37,776	21,048
関係会社株式	98,226	101,774
関係会社出資金	6,780	6,780
関係会社長期貸付金	3,000	2,666
長期前払費用	268	3,227
繰延税金資産	1,102	10,810
その他	1,797	1,951
投資その他の資産合計	148,951	148,259
固定資産合計	237,077	238,031
資産合計	396,407	369,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,686	1,893
買掛金	26,694	27,240
短期借入金	35,000	25,000
リース債務	-	44
未払金	7,997	7,678
未払費用	2,040	1,912
未払法人税等	15,650	4,781
預り金	78	78
賞与引当金	4,701	4,582
役員賞与引当金	189	172
設備関係支払手形	725	372
設備関係未払金	4,920	5,223
その他	153	457
流動負債合計	99,839	79,439
固定負債		
リース債務	-	165
退職給付引当金	3,381	2,779
長期預り保証金	1,106	1,142
役員退職慰労引当金	728	659
固定負債合計	5,216	4,747
負債合計	105,055	84,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	6,926
資本剰余金合計	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
繰越利益剰余金	161,172	183,766
利益剰余金合計	247,369	269,964
自己株式	58,790	76,800
株主資本合計	286,326	290,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,026	5,118
評価・換算差額等合計	5,026	5,118
純資産合計	291,352	285,792
負債純資産合計	396,407	369,979

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 188,366	-
商品売上高	26,486	-
売上高合計	214,853	5 212,933
売上原価		
製品期首たな卸高	17,030	19,105
当期製品仕入高	5 11,127	5 10,482
当期製品製造原価	5 94,586	5 104,631
他勘定受入高	1 9,063	1 11,813
合計	131,808	146,033
製品期末たな卸高	19,105	23,583
他勘定振替高	2 4,376	2 6,950
売上原価	108,325	8 115,499
売上総利益	106,527	97,434
販売費及び一般管理費	6, 7 56,311	6, 7 58,499
営業利益	50,215	38,935
営業外収益		
受取利息	5 513	5 279
受取配当金	5 3,848	5 3,848
受取ロイヤリティ	5 723	5 641
その他	386	458
営業外収益合計	5,471	5,226
営業外費用		
支払利息	258	201
売上割引	422	425
為替差損	2,594	1,470
たな卸資産処分損	381	527
その他	92	223
営業外費用合計	3,749	2,848
経常利益	51,937	41,313
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 0
投資有価証券売却益	-	80
貸倒引当金戻入額	21	22
特別利益合計	28	103
特別損失		
固定資産処分損	4 205	4 232
投資有価証券評価損	-	37
ゴルフ会員権評価損	-	10
減損損失	9 156	-
特別損失合計	362	279
税引前当期純利益	51,603	41,136
法人税、住民税及び事業税	19,335	15,390
法人税等調整額	248	3,441
法人税等合計	19,086	11,949
当期純利益	32,516	29,187

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	1	42,041		43.4	45,120		42.4
労務費		24,759		25.5	27,979		26.3
経費		19,060		19.7	20,086		18.8
外注加工費		11,068		11.4	13,337		12.5
当期総製造費用	2		96,929	100.0		106,524	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,858			3,242	
他勘定振替高			1,958			1,794	
期末仕掛品たな卸高			3,242			3,341	
当期製品製造原価			94,586			104,631	

製造原価明細書脚注

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	同左
1. 経費	このうち主なものは (百万円)	このうち主なものは (百万円)
	減価償却費 8,812	減価償却費 10,315
	修繕費 3,142	修繕費 2,769
2. 他勘定振替高	売上原価への振替 1,958	売上原価への振替 1,794

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,103	52,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
前期末残高	6,926	6,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,926	6,926
資本剰余金合計		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,284	3,297
当期変動額		
合併による増加	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	82,900	82,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,900	82,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,411	161,172
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	172	-
当期変動額合計	26,760	22,594
当期末残高	161,172	183,766

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	220,596	247,369
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	-
当期変動額合計	26,773	22,594
当期末残高	247,369	269,964
自己株式		
前期末残高	33,453	58,790
当期変動額		
自己株式の取得	25,337	18,009
当期変動額合計	25,337	18,009
当期末残高	58,790	76,800
株主資本合計		
前期末残高	284,890	286,326
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	-
自己株式の取得	25,337	18,009
当期変動額合計	1,435	4,584
当期末残高	286,326	290,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,921	10,144
当期変動額合計	3,921	10,144
当期末残高	5,026	5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,947	5,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,921	10,144
当期変動額合計	3,921	10,144
当期末残高	5,026	5,118

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	293,837	291,352
当期変動額		
剰余金の配当	5,928	6,593
当期純利益	32,516	29,187
合併による増加	185	-
自己株式の取得	25,337	18,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,921	10,144
当期変動額合計	2,485	5,559
当期末残高	291,352	285,792

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 同左</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ953百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置について、医療器設備は12年から7年へ、医薬品設備については7年から8年へ変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,436百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」を「製品売上高」と「商品売上高」に区分表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」に一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分で表示すると次のとおりとなります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td><td>185,507</td></tr> <tr> <td>商品売上高</td><td>27,426</td></tr> </table>	製品売上高	185,507	商品売上高	27,426
製品売上高	185,507				
商品売上高	27,426				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 偶発債務</p> <p>パステックLTD.のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は120百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び債務 (百万円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">資産</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>16,688</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>840</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>未収金</td><td>3,578</td></tr> <tr> <td colspan="2">債務</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,810</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>287</td></tr> </table>	資産		売掛金	16,688	短期貸付金	840	長期貸付金	3,000	未収金	3,578	債務		買掛金	3,810	未払金	287	<p>1. 偶発債務</p> <p>パステックLTD.のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は84百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び債務 (百万円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">資産</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>17,544</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>700</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>2,666</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,942</td></tr> <tr> <td colspan="2">債務</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>4,118</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>224</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	5,000	差引額	15,000	資産		売掛金	17,544	短期貸付金	700	長期貸付金	2,666	未収入金	2,942	債務		買掛金	4,118	未払金	224
資産																																							
売掛金	16,688																																						
短期貸付金	840																																						
長期貸付金	3,000																																						
未収金	3,578																																						
債務																																							
買掛金	3,810																																						
未払金	287																																						
貸出コミットメントの総額	20,000																																						
借入実行残高	5,000																																						
差引額	15,000																																						
資産																																							
売掛金	17,544																																						
短期貸付金	700																																						
長期貸付金	2,666																																						
未収入金	2,942																																						
債務																																							
買掛金	4,118																																						
未払金	224																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 他勘定よりの振替高 原材料及び仕掛品よりの振替他 9,063百万円 合計 9,063	1. 他勘定よりの振替高 原材料及び仕掛品よりの振替他 11,813百万円 合計 11,813
2. 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費への振替高 3,995百万円 営業外費用への振替高 381 合計 4,376	2. 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費への振替高 6,423百万円 営業外費用への振替高 527 合計 6,950
3. 固定資産売却益 機械及び装置 3百万円 工具器具及び備品 0 車両及び運搬具 3 合計 7	3. 固定資産売却益 車両運搬具 0百万円 合計 0
4. 固定資産処分損 建物 9百万円 構築物 23 機械及び装置 116 車両及び運搬具 0 工具器具及び備品 55 合計 205	4. 固定資産処分損 建物 64百万円 構築物 13 機械及び装置 115 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 40 合計 232
5. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 製品売上高 39,850百万円 仕入高 20,235 受取利息 71 受取ロイヤリティー 520 受取配当金 3,360	5. 関係会社に係るものは次のとおりであります。 製品売上高 41,580百万円 仕入高 20,970 受取利息 75 受取ロイヤリティー 505 受取配当金 3,339
6. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,469百万円 販売促進費 4,452 運送及び荷造梱包費 6,909 従業員給与 10,072 従業員賞与 4,277 役員賞与引当金繰入額 189 退職給付費用 1,073 福利厚生費 3,023 旅費交通・通信費 2,982 研究開発費 11,104 減価償却費 1,765	6. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,500百万円 販売促進費 4,034 運送及び荷造梱包費 6,910 従業員給与 10,133 従業員賞与 1,793 従業員賞与引当金繰入額 2,162 役員賞与引当金繰入額 172 退職給付費用 1,444 福利厚生費 2,215 旅費交通・通信費 2,774 研究開発費 12,481 減価償却費 2,310 (注) 前事業年度の従業員賞与のうち、従業員賞与引当金繰入額は2,253百万円であります。
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約52%	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約49%
7. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 11,104百万円	7. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 12,481百万円

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 953百万円

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
静岡県 富士宮市	血液関連 生産設備等	建物	40				
		機械及び装置	114				
		工具器具及び備品	1				
合計			156				
<p>当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	12,087	4,859	-	16,946
合計	12,087	4,859	-	16,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,859千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	16,946	4,030	-	20,977
合計	16,946	4,030	-	20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、そ の内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)
機械及び装置	257	238	18	工具、器具及び備品	998	546	452
工具器具及び備品	946	534	411	合計	998	546	452
合計	1,204	773	430				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164百万円 1年超 265百万円 合計 430百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 265百万円 減価償却費相当額 265百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 283百万円 合計 452百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 233百万円 減価償却費相当額 233百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	176	貸倒引当金	166
未払金・未払費用否認	788	未払金・未払費用否認	1,360
未払事業税否認	1,203	未払事業税否認	603
賞与引当金損金算入限度超過額	1,853	賞与引当金損金算入限度超過額	1,846
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,232	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,004
投資有価証券評価損	225	投資有価証券評価損	240
		その他有価証券評価差額金	3,455
遊休地等減損	16	遊休地等減損	84
役員退職慰労金	293	役員退職慰労金	294
その他	2,556	その他	4,183
繰延税金資産計	11,347	繰延税金資産計	18,240
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,392		
退職給付信託設定益	2,001	退職給付信託設定益	2,001
その他	118	その他	123
繰延税金負債計	5,513	繰延税金負債計	2,124
繰延税金資産の純額	5,834	繰延税金資産の純額	16,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
研究開発税額控除等	2.1	研究開発税額控除等	2.9
		外国税額控除	8.0
その他	1.5	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0

(注) 前事業年度の「その他」の中に、「外国税額控除」による税率差異 1.8%が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,502.36	1,504.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.12	151.85
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産の合計額 (百万円)	291,352	285,792
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	291,352	285,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	193,929	189,898

(注 2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	32,516	29,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,516	29,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,920	192,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	オリンパス(株)	6,811,000	10,761
		キリンホールディングス(株)	6,227,000	6,488
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,317
		富士製薬工業(株)	563,200	713
		川澄化学工業(株)	1,200,000	658
		(株)山武	200,000	337
		アルフレッサホールディングス(株)	37,594	134
		東邦薬品(株)	122,080	115
		(株)メディセオ・パルタックホール ディングス	96,061	100
		(株)スズケン	27,840	71
		その他 2 1 銘柄	463,270	248
小計		18,516,315	20,948	
計		18,516,315	20,948	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 1 銘柄	100,000,000	100
		小計	100,000,000	100
		計	100,000,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	84,142	1,235	496	84,882	54,774	2,384	30,108
構築物	6,305	60	53	6,313	4,860	158	1,452
機械及び装置	96,895	7,689	2,412	102,172	79,807	7,939	22,364
車両運搬具	225	30	8	246	175	37	71
工具、器具及び備品	25,059	2,822	1,405	26,476	20,992	2,131	5,484
土地	19,235	73	71	19,237	-	-	19,237
リース資産	-	224	-	224	25	25	199
建設仮勘定	5,571	13,500	11,819	7,251	-	-	7,251
有形固定資産計	237,434	25,637	16,266	246,805	160,635	12,676	86,169
無形固定資産							
のれん	1,722	-	-	1,722	1,678	344	44
特許権	34	4	-	38	17	4	21
借地権	915	-	-	915	-	-	915
ソフトウェア	2,812	1,932	3	4,741	2,138	722	2,603
その他	32	1	-	33	14	3	19
無形固定資産計	5,517	1,938	3	7,452	3,849	1,075	3,603
長期前払費用	649	4,303	315	4,637	1,409	1,344	3,227

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	全社管理設備(本社)	109百万円
		全社管理設備(湘南)	103百万円
		医薬品生産設備(富士宮)	141百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	279百万円
機械及び装置	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	1,919百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	1,636百万円
		医療機器生産設備(甲府)	1,548百万円
	減少額	医療機器生産設備(甲府)	403百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,654百万円
建設仮勘定	増加額	医療機器生産設備等(愛鷹)	6,238百万円
		医療機器生産設備(甲府)	1,259百万円
	減少額	医薬品生産設備(富士宮)	2,057百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	2,273百万円
		医療機器生産設備(甲府)	1,993百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	438	413	-	438	413
賞与引当金	4,701	4,582	4,701	-	4,582
役員賞与引当金	189	172	189	-	172
役員退職慰労引当金	728	-	68	-	659

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	593
普通預金	17,734
定期預金	6,103
別段預金	31
小計	24,462
合計	24,478

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
望星サイエンス (株)	231
アルフレッサピップトウキョウ (株)	198
(株) 大黒	150
鍋林 (株)	87
(株) 宮崎温仙堂商店	60
その他	583
合計	1,312

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4 月	686
平成21年 5 月	236
平成21年 6 月	292
平成21年 7 月	96
合計	1,312

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
テルモヨーロッパN.V.	7,561
アルフレッサ(株)	4,343
(株)スズケン	4,021
(株)メディセオメディカル	3,663
(株)メディセオ・パルタック	3,539
その他	35,528
合計	58,657

(b) 売掛金内訳

区分	金額（百万円）
販売代理店他	41,114
関係会社	17,544
合計	58,657

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額（百万円）	回収率及び滞留期間	
前期繰越高 A	59,107	回 収 率 = 79.0%	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
当期発生高 B	220,874		
当期回収高 C	221,324	滞留期間 = 97.3日	滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1 / 2}{B} \times 365$
翌期繰越高 D	58,657		

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル商品群	12,433	1,181	3,672	1,257	18,545
心臓・血管領域商品群	7,965	1,253	1,843	364	11,426
輸血関連商品群	2,149	837	750	257	3,994
ヘルスケア商品群	1,034	68	201	20	1,325
合計	23,583	3,341	6,467	1,899	35,292

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
テルモメディカルCORP.	46,000
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ(フィリピンズ)CORP.	7,420
テルモ・クリニカルサプライ(株)	3,548
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	1,417
(株)医器研	816
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	498
テルモメディカルケア(株)	200
テルモチャイナ(香港)LTD.	179
テルモタイランドCO.,LTD.	97
テルモコリアCORP.	90
PT.テルモインドネシア	62
テルモ・ピーエスエヌ(株)	50
テルモマーケティングフィリピンズINC.	32
テルモヒューマンクリエイト(株)	30
テルモリース(株)	10
テルモビジネスサポート(株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.	0
合計	101,774

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精密測器(株)	218
(株)富士ミルク	216
N T 販売(株)	201
三菱商事プラスチック(株)	147
明道メタル(株)	94
その他	1,014
合計	1,893

(b) 用途別内訳

区分	金額(百万円)
原材料代	1,172
その他	721
合計	1,893

(ロ) 設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	372

(注) 主な一般取引先は(株)エアレックスであります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4 月	543
平成21年 5 月	613
平成21年 6 月	601
平成21年 7 月	500
平成21年 8 月	7
合計	2,266

(ハ) 買掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本印刷（株）	1,223
日本ポリプロ（株）	1,021
（株）凌甲	897
上田日本無線（株）	858
凸版印刷（株）	608
その他	22,631
合計	27,240

(b) 買掛金内訳

区分	一般取引先（百万円）	関係会社（百万円）	合計（百万円）
原材料代等	18,896	-	18,896
仕入製品等	550	3,891	4,441
その他	3,675	227	3,902
合計	23,121	4,118	27,240

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	6,000
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	4,000
みずほ信託銀行（株）	4,000
三菱ＵＦＪ信託銀行（株）	6,000
貸出コミットメントによる短期借入金	5,000
合計	25,000

（注） 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、「注記事項（貸借対照表関係） ２．貸出コミットメント」に記載しております。

(３) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。
株主に対する特典	株主優待・割引販売制度

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第94期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第94期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第94期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年10月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年10月3日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 尾 淳 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 哲 明 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 聡 人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テルモ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 聡人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 哲 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。